

平成 2 5 年度

# 当 初 予 算 の 概 要

1	はじめに	1
2	本市の財政状況及び財政見通し	2
3	予算編成の基本方針	4
4	当初予算規模	7
5	当初予算の主な内容（一般会計）	7
6	平成 2 5 年度当初予算	1 3
7	平成 2 5 年度主要事業（一般会計及び特別会計）	2 5

白 井 市

（平成 2 5 年 2 月 1 4 日）

## 1. はじめに

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や国の新たな経済対策などにより回復に向かうことが期待されているものの、欧州の経済不安に加え世界的な景気の減速、電力供給の制約の影響等により依然として先行き不透明な状況が続くものと捉えている。また、国の根幹である消費税をはじめとする大幅な税制改正が予定されており、これに伴う社会保障制度などの改革が進むものと捉えている。

このような情勢の中、白井市の平成25年度当初予算は、歳入においては市税をはじめとする自主財源の確保に努めるものの、市民税における年少扶養控除などの廃止を含めた税制改正に伴い、平成24年度から地方特例交付金や地方交付税が減額されたこと、平成25年度からは子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金や緊急雇用創出事業補助金の終了による減額や個別事業における交付金等の交付率の減が予定されること、さらに地方交付税の減額が見込まれることなどから歳入の伸びが期待できない状況であった。

一方、歳出においては、制度改正による児童手当や障害福祉サービス費などの扶助費の増額、複合施設等の公共施設の長寿命化を図るための公共施設保全管理事業、災害時の避難所となる小学校への耐震性非常用井戸設置工事や急傾斜地崩壊対策工事などの普通建設事業費の増額、グループホーム整備に係る介護基盤緊急整備等臨時特例補助金や特別養護老人ホーム施設整備費補助金、多目的防災網張替支援事業補助金などの補助費等の増額、平成24年9月の制度改正によるポリオワクチンの生ワクチンから不活化ワクチンへの切り替えに伴う予防接種委託料などの物件費の増額や、近年借り入れた地方債の元金償還が始まり、平成25年度が元利償還のピークとなることから公債費が増額となったことなどにより、財政調整基金や一時的に特定目的基金の取崩しをせざるを得ない状況となり非常に厳しい予算編成となった。

平成25年度は、主に「子育て支援の拡充」、「高齢化社会に向けた健康の維持増進や介護事業の推進」、「防災資器材の備蓄の拡大や避難所機能の充実による防災機能の強化」、「地域コミュニティの活性化や市民との協働による防犯・防災活動などの拡大」、「市内事業者の活性化策の拡充による産業の振興」などに取り組み、市民福祉の向上と本市の活性化を図ることとした。

また、放射能対策事業については、平成24年度第1号補正予算において放射能除染事業等に係る経費を措置したところであるが、平成25年度予算では、市民の安全・安心のため放射能除染事業等を継続して行うことから一括して計上した。

なお、平成23年度から第4次総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）に基づくまちづくりを着実に推進してきており、平成25年度は、同計画に基づく後期の実施計画（平成26年度～平成27年度）の作成を予定しているため、計画された事業が財源不足により実施できないという事態に陥ることがないよう、今後も行政改革を着実に進め、財政調整基金の取崩しを最小限に抑え、健全で持続可能な財政構造とするように最大限の努力をしていかなければならないと捉えている。

## 2. 本市の財政状況及び財政見通し

### (1) 本市の財政状況

市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営及び基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指して、緊急財政健全化計画や行政改革の取組みを推進してきており、自主財源の確保に努めるとともに、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などを図ってきているところである。また、平成24年度には特定目的基金の統合・再編を行い、今後の公共施設整備の一定の財源確保を図ったところである。

しかしながら、財源不足の状態は依然として解消できておらず、市の貯金である財政調整基金を取り崩さなければ、当初予算編成ができない苦しい財政運営が今後も続くものと捉えている。

歳入面では、歳入の根幹である市税は人口増加に伴う納税義務者の増加などにより、平成20年度までは増加傾向にあったが、団塊世代の退職、リーマンショック後の景気の低迷による企業業績の悪化などにより、平成21年度から一転して減少傾向にある。なお、平成23年度の増加については、一時的なものと捉えている。

また、地方交付税は、制度見直しなどにより平成22年度以降増額となっているが、国の財政状況等を勘案したときには、今後の伸びは期待できないものと推測している。

このことから、一般財源全体としても減少に向かうことが懸念されている。

一方、歳出面では、子育て支援の充実や高齢化社会に向けた社会保障などの扶助費の増加は避けられない状況であり、さらに、小中学校の校舎や体育館の耐震化等改修事業の前倒し、市役所庁舎の整備事業、ストック・マネジメントによる公共施設の整備保全事業、工業団地アクセス道路等の道路の新設改良事業及び橋梁の長寿命化に向けた修繕事業など、大規模な事業が計画されていることから、事業の緊急性や必要性などを勘案し、優先順位付けを行うなど、年度間の事業量の平準化を図ったとしてもなお、歳出の増加は避けられない状況にある。

平成23年度決算において、歳入面では、個人市民税がほぼ同額、法人市民税が24.1%増、固定資産税が1.6%増となり、市税全体では2.5%の増となった。

国からの交付金関係では、地方交付税が、基準財政需要額の増加などにより17.7%増、地方特例交付金が1.0%増となった。

一般財源全体では、3.8%増、歳入全体としては、0.2%増となった。

歳出面では、これまで取り組んできた緊急財政健全化計画などにより一定の経費の削減が図られ、歳出全体として0.7%の減となった。

しかしながら、扶助費においては、人口の増加や制度改正などにより15.5%増となり引き続き増加傾向にある。

また、特別会計への繰出金等は、水道会計では給水原価と供給単価の逆ザヤによる赤字補てん的基準外繰出しが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計では、利用者増に伴う給付費の増加などにより基準内繰出しが増となり、全体として5.2%増となった。なお、国民健康保険特別会計では、平成22年度の税率改正以降、基準外繰出しは行っていない。

平成23年度決算における財政の健全性を示す4つの健全化判断比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、数値的には改善が図られている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.2ポイント改善し90.3%となったものの、11年連続で90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が続いており、今後も扶助費の増加は避けられず、市税の減額傾向や国の財政状況の悪化などによる地方交付税及び臨時財政対策債の削減懸念もあり、予断を許さない状況と捉えている。

## (2) 平成25年度の財政見通し

歳入面では、歳入の根幹である市税収入のうち、個人市民税については、景気の低迷による影響や高齢化による退職者の増加などに伴う所得の減少による影響は予想されるものの、平成24年度当初予算額並みを見込んでいる。

法人市民税は、世界的な経済の落ち込みなどの影響が懸念されているが、日本経済全体としては、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にあることから増収を見込んでいる。

固定資産税は、新築家屋に係る軽減措置の終了等に伴う増収が見込まれるものの、土地評価額が下落傾向にあり、平成24年度当初予算額並みを見込んでいる。

たばこ税は、県税分の一部が平成25年度から市町村に移譲されることから増収を見込んでいる。

市税全体としては、平成24年度当初予算額を若干上回る見通しではあるが、地方交付税や地方特例交付金などの国等からの収入については、税制改正の影響や制度見直しにより減収が見込まれることから、一般財源全体としての伸びは期待できないと捉えている。

一方、歳出面では、歳入に見合った歳出規模とするため、引き続き徹底した事務事業の見直しを行い、一層の経費の抑制に努めなければならない状況にある。

人件費については、本市の年代別職員構成及び新規採用見込み等の状況から、減少する見込みである。

扶助費は、対象人口の増加や制度改正により、引き続き増加は避けられない状況である。

公債費は、駐輪場整備事業に伴う起債及び交付税措置はされるものの平成21年度分の臨時財政対策債の償還が始まるため増加する。

維持補修費は、各センターなどの施設の老朽化に対処するため増加が見込まれる。

また、普通建設事業費については、清水口小学校体育館改修事業、七次台小学校校舎改修事業、大山口中学校体育館改修事業及び工業団地アクセス道路整備事業などが予定されており、歳出全体としても増加を見込んでいる。

### 3. 予算編成の基本方針

平成25年度当初予算編成は、第4次総合計画後期基本計画に基づく実施計画事業を基本とし、行政改革の徹底を図り、財政調整基金の取崩しを最小限に抑え、早期に健全な財政構造に改善していくため、事業の必要性から検証し、事業目的に対し成果が十分得られているか、手法・手段が適当かなどを再度見直し、事業の費用対効果を見極め、限られた財源の中で前例にとらわれることなく、創意工夫をもって、以下の方針に基づき、予算編成を行うこととする。

#### 1 一般財源ゼロシーリング方式による予算編成

平成24年度当初予算における事業ごとの一般財源充当額をシーリング額として、その範囲内で要求することを原則とする一般財源のゼロシーリング方式を昨年度に引き続き実施することとした。

予算要求に当たっては、次の事項に留意すること。

- (1) 予算要求前には、各部課等において要求内容の自己査定を徹底し、シーリング額を超えないよう、課内・部内で十分調整したうえ、予算要求すること。
- (2) 要求額の算定に当たっては、事業費や事務量の増減要因を十分検証し、シーリングの枠内であっても漠然と算定することなく、全体の事業費や事務量を見極め、事業費等が過大又は過小とならないよう予算要求すること。
- (3) 事務事業評価の結果を真摯に受け止め、要求段階で再度事業を検証し、事務事業評価の結果を踏まえた予算要求を徹底すること。

#### 2 事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底

事業費や事務量の抑制を図るために、所期の目的を達成した事業、成果が上がっていない事業や社会的に必要性が低下した事業は、事業全体を検証し、新たな市民ニーズに応える新規事業を実施していくために、廃止や縮小、凍結などを図り、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底することとした。

事業のスクラップ・アンド・ビルドに当たっては、次の事項に留意すること。

- (1) 新規事業を行う場合は、事業に充てる経費は、原則、既存の事業の見直しによって捻出すること。
- (2) 既存の事業については、費用対効果などを十分検証し、真に必要な事業の取捨選択を厳しく行うこと。
- (3) 国・県予算編成方針等の変更により、国・県からの財政支援が見込めなくなった事業については、事業見直しの好機と捉え、先例にとらわれることなく、事業自体の在り方から見直すこと。
- (4) 事業の実施方法などを見直し、市民やNPO法人などとの分担・協働が期待できる事業はないか、また、経費の節減が図れる部分はないか、精査すること。
- (5) 類似の事業や重複する事業は、各課・部等の所管の範囲を超え、各課長による連絡調整の場を設けて十分な調整のうえ、統合や廃止などを行うこと。

### 3 重点事業の選定

重点事業は、限られた財源の中で、後期基本計画及び実施計画の着実な推進を図るため、原則として後期基本計画の重点施策に位置付けられたもので、事務事業評価結果により拡充・重点化することとしたもの、市民生活に大きな影響があるもの、さらには、社会経済状況から早期に対処する必要があるものなどの中から、優先度・重要度などを考慮して選定する。

このことから、安全で安心できるまちづくりを推進するため、子育て支援の拡充、高齢化社会に向けた健康の維持増進や介護事業の推進、防災資器材の備蓄の拡大や避難所機能の充実による防災機能の強化、地域コミュニティの活性化や市民との協働による防犯・防災活動などの拡大、市内事業者（社）の活性化策の拡充による産業の振興などに重点的に取り組むこととする。

### 4 市民要望の的確な把握

市民からの要望に基づいた、それぞれの地域における懸案事項や市民生活に密着した事業については、的確に把握し、緊急性・重要性などを勘案し、事業の優先順位付け及び事業内容の精査を行い、予算要求に当たっては、効率的かつ効果的な事業実施の手法を選択すること。

### 5 事業仕分けの取り扱い

事業仕分け判定結果の取扱いについては、「事業仕分け判定結果取り扱い要領」に基づいて、速やかに事業の検証・見直しを行い、原則、平成25年度当初予算に反映させること。

また、事業仕分け判定結果において、現行通りとされた事業についても付帯意見等を考慮し、事業の見直しを行い事業の効率化等を図ること。

なお、事業の検証・見直しに当たっては、特に費用対効果、税金の使われ方が平等かつ適正か、受益と負担が適当かなどに着目すること。

### 6 適正な職員配置

限られた職員数で円滑な行政運営を行うため、適正な職員配置を行うとともに、多様な任用制度を活用することなどにより、人件費や賃金の抑制を図ること。

### 7 繰出金の抑制

各特別会計の事業運営は、独立採算が基本であり、各特別会計においても未収金の徴収に努め、前年度の徴収率の確保や向上を目指すとともに、一般会計からの繰出しに頼らない健全な取組みにより、一層の自立強化を図ること。

これにより、一般会計からの財源補てん的な繰出金については、極力抑制すること。

### 8 歳入の確保

国・県の予算編成の動向は、現時点では不透明な状況ではあるものの、本市の予算編成に大きな影響を及ぼすので、その動向を十分注視したうえで積極的に補助金などを活用し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

また、自主財源の確保を図るため、市税をはじめ上下水道料金、保育料、給食費等について、

徴収体制を強化することなどにより、未収金を減らし、前年度の徴収率の確保や向上に向けて取り組むとともに、自主財源の上積みを図るため、市有地の状況を把握したうえで公共的な利用が見込めない土地については、売却や有償貸付処分などを進めること。

## 9 予算編成過程の公表

当初予算編成に当たっては、予算編成の透明性と市民への説明責任の向上を図るため、予算編成過程の公表を行うこととする。

予算編成過程の公表は、財政課による査定、市長による査定が終了した段階において、各部課等からの要求状況及び査定状況を市ホームページ及び情報公開コーナーにおいて公表する。

なお、本当初予算編成方針については、広報しろい、市ホームページ、情報公開コーナー及び各センターにおいて公表する。

## 10 職員の意識改革

職員は、市財政の厳しい状況を十分認識し、創意工夫と柔軟な発想を持って、市民福祉の向上を図りながら、費用対効果や効率性などを見極め、経費や事務の無駄を省くことを心がけること。

### (1) 市民参加・協働の推進

市民との情報の共有と対話により、相互理解を深め、市民参加・協働による事業展開を検討すること。

### (2) 前例踏襲の排除

前例にとらわれることなく、長年措置されている予算については、所期の効果（成果）が上がっているか、効率的であるかを十分検討すること。

### (3) 類似事業の重複排除

各課の類似事業については、各課・各部の垣根を越えて、内容を十分調整し、統廃合を検討すること。

### (4) 固定化等の是正

事業の委託先や実施主体が固定化していないか、助成制度や補助金制度が硬直化していないかを十分検証し、委託先や実施主体の選定の必然性及び制度そのものの必要性などを検討すること。

### (5) 社会経済の構造変化を踏まえた事業の見直し

日々の変化を敏感に感じ取り、時々の市民ニーズや社会ニーズに合わせ、既存事業の変更や廃止、又は新たな事業の仕組みづくりなどを検討すること。

## 4. 当初予算規模

・一般会計	169億6,511万7千円	(対前年度比	4.1%増)
・特別会計(5会計)	104億4,846万8千円	(対前年度比	5.4%増)
<b>合計</b>	<b>274億1,358万5千円</b>	<b>(対前年度比</b>	<b>4.6%増)</b>
・水道事業会計			
収益的支出(3条予算)	4億3,502万8千円	(対前年度比	3.3%増)
資本的支出(4条予算)	6,769万8千円	(対前年度比	30.5%減)

## 5. 当初予算の主な内容(一般会計)

一般会計当初予算の規模は、七次台小学校校舎増築事業が平成24年度で終了したことや印西地区環境整備事業組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金の減額などがある一方で、制度改正による児童手当や障害福祉サービス費、未熟児養育医療費、生活保護費などの扶助費、災害時の避難所となる小学校への耐震性非常用井戸設置工事や急傾斜地崩壊対策工事、七次台小学校校舎改修工事、中木戸テニスコート改修工事などの普通建設事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例補助金や特別養護老人ホーム施設整備費補助金、多目的防災網張替支援事業補助金などの補助費等や近年借り入れた地方債の元金償還が始まったことによる公債費などの増額により、対前年度比4.1%増の169億6,511万7千円となった。

(参考)

- ・国家予算の伸び(一般会計) 2.5%増(平成25年1月29日の閣議決定値)
- ・地方財政計画の伸び(通常収支分) 約0.1%増(平成25年1月29日付け、総務省財政局平成25年度地方財政収支見通しの概要)
- ・千葉県予算の伸び(一般会計) 7.7%減(県知事選挙を見据えた骨格予算)

### (1) 歳入

#### ① 市税

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税については、景気の低迷による影響や高齢化による退職者の増加などに伴う所得の減少による影響は予想されるものの、前年度当初予算額並みを、法人市民税は、世界的な経済の落ち込みなどの影響が懸念されているが、日本経済全体としては、東日本大震災からの復興需要や国の新たな経済対策の実施などにより大きな落ち込みがないと見込まれることから前年度当初予算額並みを見込んでいる。固定資産税は、新築家屋に係る軽減措置の終了等に伴う増収が見込まれるものの、土地評価額が下落傾向にあり、同様に前年度当初予算額並みを見込んでいる。

また、たばこ税については、県税分の一部が平成25年度から市町村に移譲され増収が見込



まれることから、市税全体としては、前年度比1.3%増の85億8,140万9千円を計上した。

## ② 地方譲与税、その他交付金

地方譲与税は、平成24年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度同額の1億5,100万円を計上した。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び交通安全対策特別交付金についても同様に前年度同額の1,900万円、1,700万円、490万円、2,700万円及び750万円を計上した。

また、地方消費税交付金は前年度比12.0%増の4億7,500万円、自動車取得税交付金は前年度比45.7%増の5,100万円を計上した。

なお、地方特例交付金は、児童手当特例交付金及び減収補てん特例交付金（自動車取得税特例交付金）の廃止に伴い前年度比26.8%減の6,000万円を計上した。

## ③ 地方交付税

地方交付税は、平成24年度の交付状況や平成25年度の市税の収入見込、国の地方財政収支見通しなどを総合的に検討した結果、前年度比7.9%減の11億6,300万円を計上した。

## ④ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、急傾斜地崩壊対策事業分担金の導入や通所給付費負担金、障害児給付費負担金などの増額により、前年度比1.6%増の2億6,496万3千円を計上した。

## ⑤ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、道路占用料及び文化会館使用料などの増額により、前年度比2.5%増の1億1,379万5千円を計上した。

## ⑥ 国・県支出金

国庫支出金は、新たに障害児施設給付費等負担金や介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、学校施設環境改善交付金、参議院議員選挙執行委託金などを見込み、さらに児童手当や生活保護費負担金、社会資本整備総合交付金などの増額により、前年度比5.0%増の19億1,165万5千円を計上した。

また、県支出金は、新たに障害児施設給付費等負担金や未熟児養育医療費負担金、農地制度実施円滑化事業補助金、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金、急傾斜地崩壊対策事業補助金などを見込んだものの、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金や緊急雇用創出事業補助金、千葉県知事選挙執行委託金の終了に伴い、前年度比2.7%減の8億2,634万7千円を計上した。

## ⑦ 財産収入

財産収入は、特定目的基金の見直しによる土地開発基金利子などの減額により、前年度比13.1%減の496万3千円を計上した。

## ⑧ 寄附金

寄附金は、まちづくり寄附金312万3千円を計上した。

## ⑨ 繰入金

繰入金は、歳入の確保と歳出の削減により予算規模を抑制したところではあるが、必要な事業を実施するための財源不足に対応するため、財政調整基金からの繰入金を前年度比43.6%増の6億3,069万7千円を計上した。

繰入金全体では、さらに社会福祉事業推進基金繰入金や公共施設整備保全基金繰入金の増額により、前年度比81.0%増の10億804万3千円を計上した。

## ⑩ 市債

市債は、七次台小学校校舎増築事業は終了したものの、新たに河川整備事業や白井第一小学校校舎大規模改修事業（実施設計分）、白井第三小学校校舎増築事業（実施設計分）などを見込み、さらに道路整備事業や防災基盤整備事業、七次台小学校校舎大規模改修事業、臨時財政対策債などの増額により、前年度比10.7%増の14億7,010万円を計上した。

## (2) 歳出

### 【 目的別歳出 】

#### ① 議会費

議会費は、議会調査運営に要する経費（会議録作成業務委託料など）の減額により、前年度比0.5%減の2億2,023万5千円を計上した。

#### ② 総務費

総務費は、一般職員人件費や庁舎等管理に要する経費（庁舎総合管理委託料、電話交換器機能回復工事）、千葉県知事選挙に要する経費などの減額を見込んでいるものの、文書管理に要する経費（郵便料）や市役所庁舎整備事業（基本計画策定業務）、公共施設保全管理事業（公共施設保全工事）、土地・家屋評価替えに要する経費（土地評価業務委託料、不動産鑑定業務委託料）、参議院議員選挙に要する経費などの増額により、前年度比4.3%増の21億995万8千円を計上した。

#### ③ 民生費

民生費は、一般職員人件費や保健福祉センター管理運営に要する経費（保健福祉システム改修委託料、修繕料）、福祉作業所管理運営事業（指定管理料）などの減額を見込んでいるものの、介護老人施設整備補助事業（介護基盤緊急整備等臨時特例補助金、地域密着型施設等開設

準備支援等事業補助金、特別養護老人ホーム施設整備費補助金)、児童手当に要する経費(児童手当)、生活保護扶助に要する経費などの増額により、前年度比6.6%増の50億201万5千円を計上した。

#### ④ 衛生費

衛生費は、新たに未熟児養育医療給付事業に要する経費(未熟児養育医療費)や省資源・省エネルギー推進事業(住宅用太陽光発電システム設置費補助金、住宅用高効率給湯器設置費補助金)、放射能対策事業に要する経費などの増額を見込んでいるものの、印西地区環境整備事業組合事業(負担金)や柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合事業(負担金)などの減額により、前年度比0.7%減の20億8,132万1千円を計上した。

#### ⑤ 農林水産業費

農林水産業費は、農業委員会運営に要する経費(農地基本台帳システム・改修委託料)や農業生産技術・経営改善支援事業(多目的防災網張替支援事業補助金)などにより、前年度比14.0%増の1億4,148万7千円を計上した。

#### ⑥ 商工費

商工費は、商工会活動支援事業(新たに暮らしなんでもお助け隊事業補助金)の増額を見込んでいるものの、放射能対策事業に要する経費や企業誘致推進事業(企業立地奨励金)などの減額により、前年度比3.8%減の1億5,589万円を計上した。

#### ⑦ 土木費

土木費は、工業団地アクセス道路整備事業(測量設計委託料)や橋梁新設改良事業(神崎川改修道路整備費負担金)などの減額を見込んでいるものの、市道新設改良事業(測量設計委託料、物件調査委託料、用地買収費、補償費)や橋梁維持事業(橋梁改修設計委託料)、水路維持改修事業(神崎川支流水路の測量設計業務委託料・水路改修工事)、都市計画総務事務に要する経費(都市計画図修正業務委託料、印西都市計画区域マスタープラン区域区分等見直し業務負担金)、事務処理市移行推進事業などの増額により、前年度比5.8%増の9億3,772万9千円を計上した。

#### ⑧ 消防費

消防費は、消防団事業に要する経費(隔年実施の操法大会関係経費)や救急用備品に要する経費(AEDの更新終了)などの減額を見込んでいるものの、印西地区消防組合事業(負担金)や地域防災計画推進事業(耐震性非常用井戸設置工事、防災資機材の購入)などの増額により、前年度比2.8%増の11億9,694万6千円を計上した。

#### ⑨ 教育費

教育費は、小学校校舎増築事業(七次台小学校校舎増築工事)や青少年女性センター管理運

営事業（指定管理料）、白井運動公園管理運営事業（陸上競技場改修工事、競技用備品）などの減額を見込んでいるものの、学校図書館運営に要する経費（全校図書館への読書活動推進補助教員の配置）や教育の情報化推進事業（パソコンの更新）、小学校施設改修事業（七次台小学校校舎改修工事、南山小学校校舎改修基本設計委託料、白井第一小学校校舎改修実施設計委託料）、中学校施設改修事業（南山中学校校舎改修基本設計委託料）、社会体育施設管理運営事業（中木戸テニスコート改修工事）、学校給食共同調理場老朽化対策事業（調理場建替事業手法検討業務委託料、調理場建替基本計画策定業務委託料）などの増額により、前年度比0.4%増の24億3,137万円を計上した。

## ⑩ 公債費

公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まり、元利償還がピークとなったことにより、前年度比8.7%増の16億36万6千円を計上した。

## ⑪ 諸支出金

諸支出金は、下水道事業特別会計や介護保険特別会計保険事業勘定などへの基準内繰出金などの増額により、前年度比5.4%増の10億4,779万8千円を計上した。

## 【 性質別歳出 】

### ① 人件費

人件費は、議員報酬・手当、議会議員年金給付費負担金、非常勤特別職の報酬、常勤特別職等の給与及び平成25年度に在籍する職員の給与関係経費など、前年度比1.1%減の32億9,592万6千円を計上した。

### ② 物件費

物件費は、各施設の光熱水費や電算委託料、予防接種委託料、各種検診委託料、公園緑地等管理委託料などの他、新たに庁舎整備基本計画・基本設計業務委託料や子ども・子育て支援事業計画策定委託料、高齢者肺炎球菌ワクチン委託料、都市計画図修正業務委託料、読書活動推進補助教員賃金、学校給食共同調理場建替事業手法検討業務委託料、学校給食共同調理場建替事業基本計画策定業務委託料など、前年度比2.3%増の25億3,643万円を計上した。

### ③ 扶助費

扶助費は、障害福祉サービス費や児童扶養手当、児童手当、保育所入所児童委託料、生活保護費、子ども医療費、私立幼稚園就園奨励費補助金などの他、新たに障害児通所等給付費や高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成費、ホールボディカウンター受診費用助成金、未熟児養育医療費など、前年度比6.3%増の36億5,367万6千円を計上した。

### ④ 補助費等

補助費等は、一部事務組合への負担金や各種負担金・補助金などの他、新たに社会福祉施

設等施設整備費補助金や介護基盤緊急整備等臨時特例補助金、特別養護老人ホーム施設整備費補助金、住宅用高効率給湯器設置費補助金、多目的防災網張替支援事業補助金、暮らしなんでもお助け隊事業補助金、印西都市計画区域マスタープラン区域区分等の見直し業務負担金など、前年度比2.0%増の31億5,597万4千円を計上した。

#### ⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共施設の改修工事や市道維持修繕事業費、市道新設改良事業費、橋梁新設改良事業費、水路改修事業費などの他、新たに公共施設保全工事や急傾斜地崩壊対策工事、耐震性非常用井戸設置工事、中木戸テニスコート改修工事、七次台小学校校舎改修工事など、前年度比14.5%増の14億2,787万5千円を計上した。

#### ⑥ 公債費

公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まり、元利償還がピークとなったことにより、前年度比8.7%増の16億36万6千円を計上した。

#### ⑦ 繰出金

繰出金は、各特別会計や基金への繰出金で、平成25年度は下水道事業特別会計や介護保険特別会計保険事業勘定などへの基準内繰出金などの増額により、前年度比6.1%増の11億4,690万9千円を計上した。

## 6. 平成25年度当初予算

### (1) 総括表

#### ・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度当初	平成24年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		16,965,117	16,297,630	667,487	4.1
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	5,898,802	5,749,616	149,186	2.6
	介護保険事業勘定	2,458,348	2,210,717	247,631	11.2
	後期高齢者医療	407,850	385,995	21,855	5.7
	下水道事業	1,203,255	1,083,749	119,506	11.0
	学校給食共同調理場事業	480,213	484,497	-4,284	-0.9
	小 計	10,448,468	9,914,574	533,894	5.4
合 計		27,413,585	26,212,204	1,201,381	4.6

#### ・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度当初	平成24年度当初	増減額	伸 率
水 道 事 業	収益の収入	435,028	421,091	13,937	3.3
	収益の支出	435,028	421,091	13,937	3.3
	資本の収入	40,358	69,321	-28,963	-41.8
	資本の支出	67,698	97,455	-29,757	-30.5

## (2) 一般会計

## 1. 歳入

## ①. 款別

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 市税	8,581,409	50.6	8,473,697	52.0	107,712	1.3
2. 地方譲与税	151,000	0.9	151,000	0.9	0	0.0
3. 利子割交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
4. 配当割交付金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	4,900	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	475,000	2.8	424,000	2.6	51,000	12.0
7. ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.2	27,000	0.2	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	51,000	0.3	35,000	0.2	16,000	45.7
9. 地方特例交付金	60,000	0.3	82,000	0.5	-22,000	-26.8
10. 地方交付税	1,163,000	6.8	1,263,000	7.8	-100,000	-7.9
11. 交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	7,500	0.1	0	0.0
12. 分担金及び負担金	264,963	1.6	260,744	1.6	4,219	1.6
13. 使用料及び手数料	113,795	0.7	111,031	0.7	2,764	2.5
14. 国庫支出金	1,911,655	11.3	1,820,359	11.2	91,296	5.0
15. 県支出金	826,347	4.9	849,468	5.2	-23,121	-2.7
16. 財産収入	4,963	0.0	5,708	0.0	-745	-13.1
17. 寄附金	3,123	0.0	3,111	0.0	12	0.4
18. 繰入金	1,008,043	5.9	556,836	3.4	451,207	81.0
19. 繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
20. 諸収入	605,319	3.6	657,676	4.0	-52,357	-8.0
21. 市債	1,470,100	8.7	1,328,600	8.2	141,500	10.7
合 計	16,965,117	100.0	16,297,630	100.0	667,487	4.1

## ②. 財源内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率	
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)			
自主財源	1. 市税	8,581,409	50.6	8,473,697	52.0	107,712	1.3
	2. 分担金及び負担金	264,963	1.6	260,744	1.6	4,219	1.6
	3. 使用料及び手数料	113,795	0.7	111,031	0.7	2,764	2.5
	4. 財産収入	4,963	0.0	5,708	0.0	-745	-13.1
	5. 諸収入	605,319	3.6	657,676	4.0	-52,357	-8.0
	6. その他	1,211,166	7.1	759,947	4.7	451,219	59.4
	小 計(1~6)	10,781,615	63.6	10,268,803	63.0	512,812	5.0
依存財源	7. 地方交付税	1,163,000	6.8	1,263,000	7.8	-100,000	-7.9
	8. 国庫支出金	1,911,655	11.3	1,820,359	11.2	91,296	5.0
	9. 県支出金	826,347	4.9	849,468	5.2	-23,121	-2.7
	10. 市債	1,470,100	8.7	1,328,600	8.2	141,500	10.7
	11. その他	812,400	4.7	767,400	4.6	45,000	5.9
小 計(7~11)	6,183,502	36.4	6,028,827	37.0	154,675	2.6	
合 計	16,965,117	100.0	16,297,630	100.0	667,487	4.1	

(注)「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 2. 歳出

### ①. 目的別

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 議会費	220,235	1.3	221,443	1.4	-1,208	-0.5
2. 総務費	2,109,958	12.5	2,022,944	12.4	87,014	4.3
3. 民生費	5,002,015	29.5	4,693,709	28.8	308,306	6.6
4. 衛生費	2,081,321	12.3	2,095,062	12.9	-13,741	-0.7
5. 農林水産業費	141,487	0.8	124,164	0.8	17,323	14.0
6. 商工費	155,890	0.9	161,966	1.0	-6,076	-3.8
7. 土木費	937,729	5.5	886,259	5.4	51,470	5.8
8. 消防費	1,196,946	7.1	1,164,113	7.1	32,833	2.8
9. 教育費	2,431,370	14.3	2,422,027	14.9	9,343	0.4
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,600,366	9.4	1,472,263	9.0	128,103	8.7
12. 諸支出金	1,047,798	6.2	993,678	6.1	54,120	5.4
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,965,117	100.0	16,297,630	100.0	667,487	4.1

### ②. 性質別

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 人件費	3,295,926	19.5	3,331,107	20.5	-35,181	-1.1
うち職員給	2,238,846	13.2	2,289,413	14.0	-50,567	-2.2
2. 扶助費	3,653,676	21.5	3,436,450	21.1	217,226	6.3
3. 公債費	1,600,366	9.4	1,472,263	9.0	128,103	8.7
義務的経費 小計(1~3)	8,549,968	50.4	8,239,820	50.6	310,148	3.8
4. 物件費	2,536,430	15.0	2,480,431	15.2	55,999	2.3
5. 維持補修費	38,185	0.2	42,485	0.3	-4,300	-10.1
6. 補助費等	3,155,974	18.6	3,095,503	19.0	60,471	2.0
7. 積立金	2,141	0.0	1,224	0.0	917	74.9
8. 投資及び出資金	29,633	0.2	32,773	0.2	-3,140	-9.6
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,146,909	6.8	1,080,515	6.6	66,394	6.1
11. 普通建設事業費	1,427,875	8.4	1,246,877	7.7	180,998	14.5
うち補助事業費	421,686	2.5	734,851	4.5	-313,165	-42.6
うち単独事業費	1,006,189	5.9	512,026	3.2	494,163	96.5
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,965,117	100.0	16,297,630	100.0	667,487	4.1



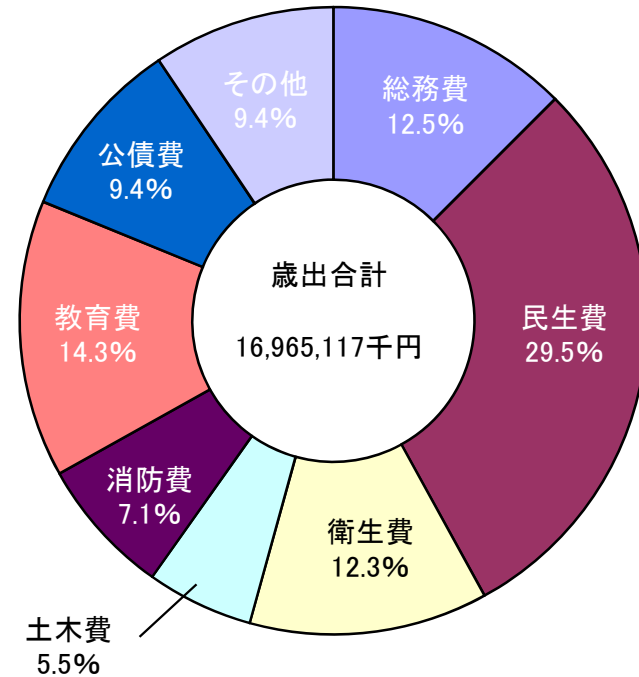
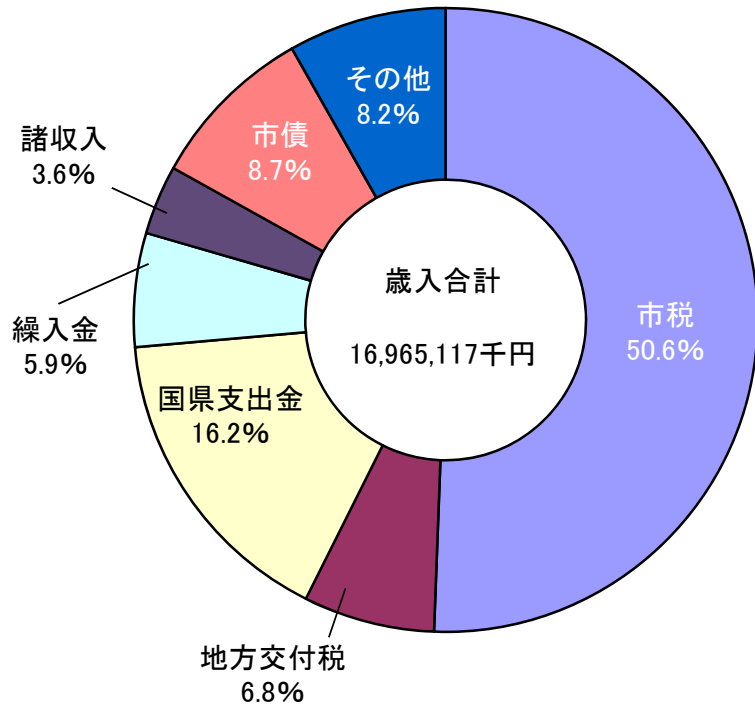
# 平成25年度一般会計当初予算

## 1. 歳入

市税	8,581,409千円	諸収入	605,319千円
地方交付税	1,163,000千円	市債	1,470,100千円
国県支出金	2,738,002千円	その他	1,399,244千円
繰入金	1,008,043千円		

## 2. 歳出

総務費	2,109,958千円	消防費	1,196,946千円
民生費	5,002,015千円	教育費	2,431,370千円
衛生費	2,081,321千円	公債費	1,600,366千円
土木費	937,729千円	その他	1,605,412千円



注)「その他」…地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

注)「その他」…議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

## 1. 一般会計当初予算規模の推移

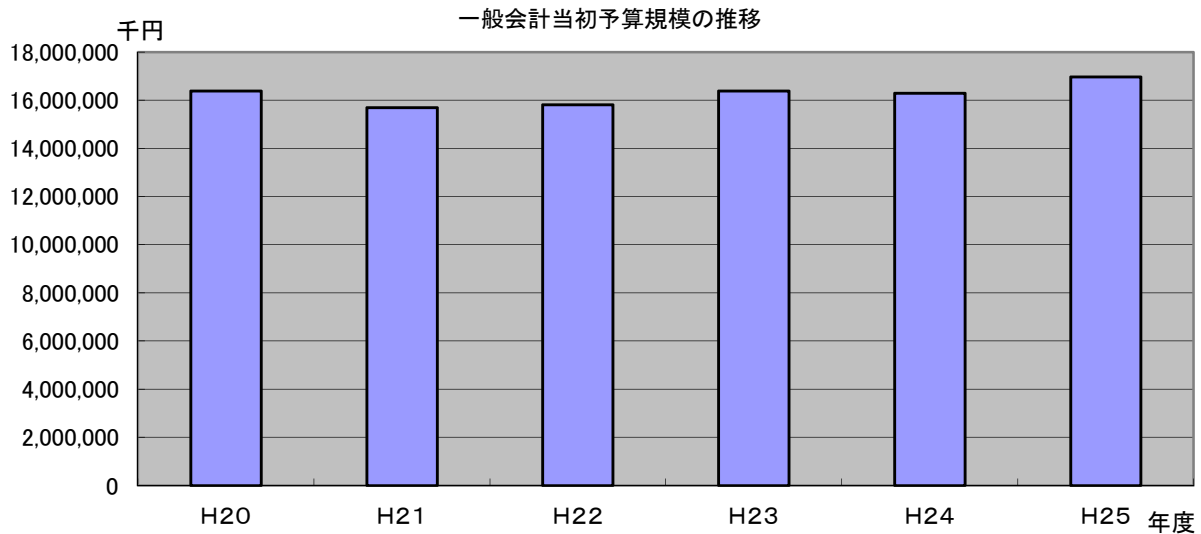
(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
白井市	予算規模	16,387,000	15,700,000	15,817,125	16,387,787	16,297,630	16,965,117
	伸び率	11.4	-4.2	0.7	3.6	-0.6	4.1
千葉県	-0.3	-1.0	-0.5	1.7	2.6	-7.7	
国	0.2	6.6	4.2	-4.5	-2.2	2.5	
地財計画	0.3	-1.0	-0.5	0.5	-0.8	0.1	

注)平成24年度の地財計画の伸び率は、通常収支分のみ。平成25年は1月29日現在の概要から。

注)平成25年度の国の伸び率は、1月29日の閣議決定値から。

注)平成25年度の千葉県の伸び率は、3月中に知事選挙が予定されていることから骨格予算。



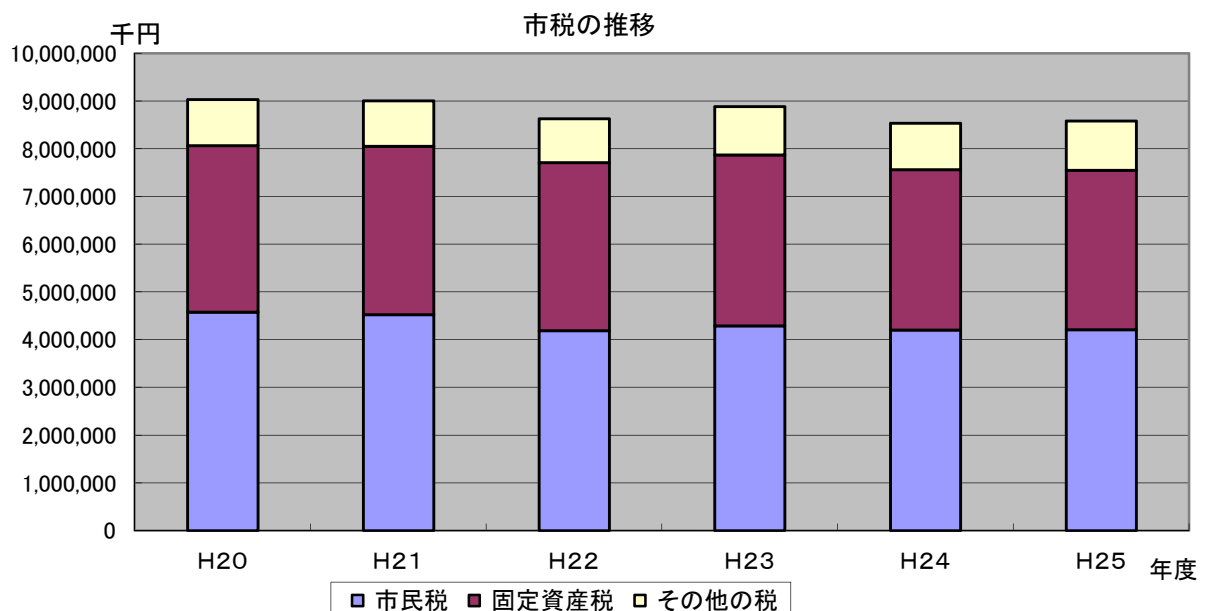
## 2. 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	4,577,433	4,528,760	4,191,467	4,292,656	4,202,356	4,211,237
固定資産税	3,493,117	3,528,195	3,521,839	3,578,141	3,363,004	3,342,553
その他の税	964,705	947,230	917,223	1,016,945	972,431	1,027,619
合 計	9,035,255	9,004,185	8,630,529	8,887,742	8,537,791	8,581,409

注)平成20年度～平成23年度は決算額、平成24年度は見込み、平成25年度は当初予算である。

注)その他の税には、都市計画税を含む。



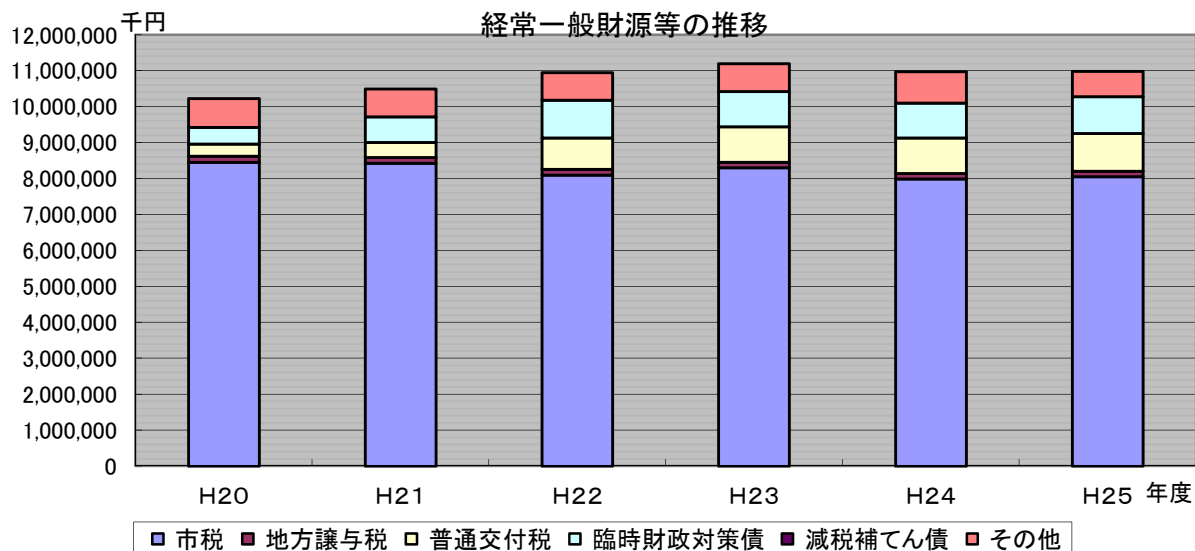
### 3. 経常一般財源等の推移(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	8,453,084	8,423,287	8,096,751	8,303,022	7,987,591	8,050,702
地方譲与税	170,782	160,671	157,201	153,198	151,000	151,000
普通交付税	339,024	424,535	879,008	989,020	995,560	1,053,000
臨時財政対策債	458,408	711,457	1,052,256	977,510	967,962	1,028,000
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
その他	808,853	771,650	766,195	774,216	874,704	696,279
合 計	10,230,151	10,491,600	10,951,411	11,196,966	10,976,817	10,978,981

注)平成20年度～平成23年度は決算額、平成24年度は見込み、平成25年度は当初予算である。

注)普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

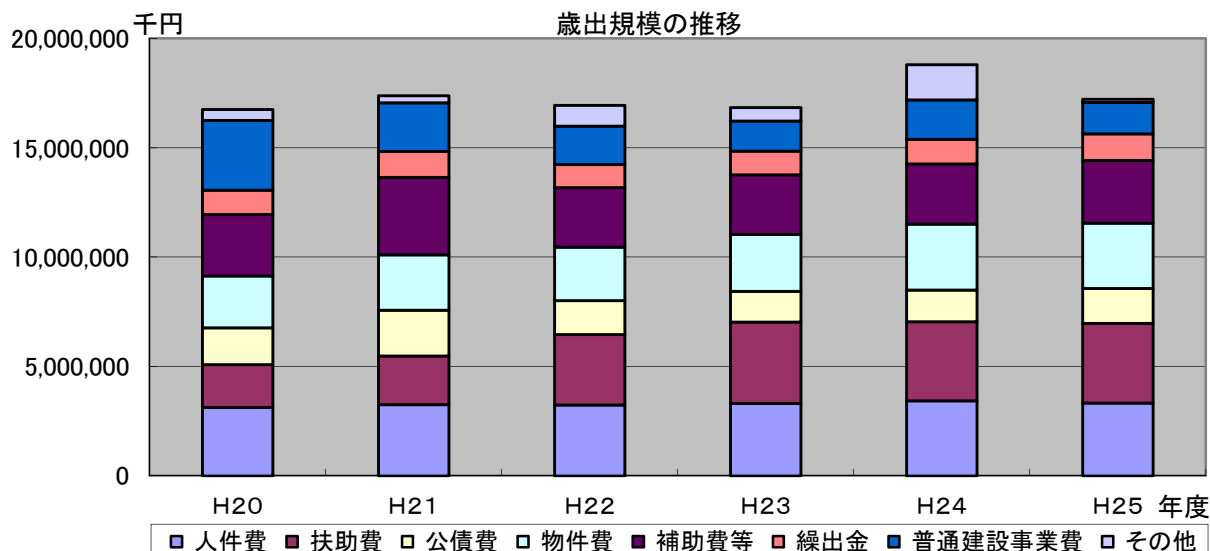


### 4. 歳出規模の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	3,117,509	3,258,922	3,236,137	3,308,634	3,437,697	3,323,121
扶助費	1,973,750	2,226,373	3,227,075	3,728,764	3,605,259	3,653,676
公債費	1,676,613	2,085,692	1,543,540	1,406,634	1,460,587	1,600,366
物件費	2,374,127	2,537,894	2,448,348	2,603,243	3,011,804	2,985,611
補助費等	2,806,430	3,538,365	2,724,341	2,713,761	2,749,483	2,865,746
繰出金	1,118,266	1,195,020	1,052,056	1,086,552	1,129,530	1,219,950
普通建設事業費	3,196,770	2,216,395	1,763,455	1,381,695	1,802,068	1,428,374
その他	488,819	328,756	956,863	611,926	1,610,605	150,961
合 計	16,752,284	17,387,417	16,951,815	16,841,209	18,807,033	17,227,805

注)平成20年度～平成23年度は決算額、平成24年度は見込み、平成25年度は当初予算である。

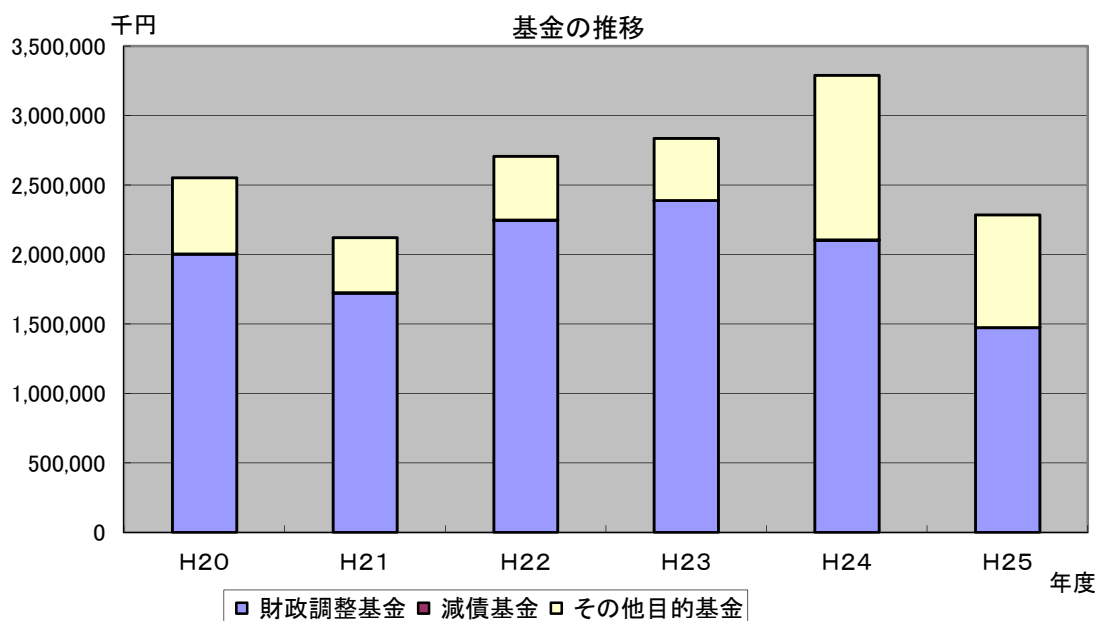


## 5. 基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	2,003,806	1,723,722	2,246,801	2,388,576	2,103,526	1,474,339
減債基金	613	614	614	615	616	616
その他目的基金	547,829	397,397	459,176	445,994	1,186,574	809,861
合 計	2,552,248	2,121,733	2,706,591	2,835,185	3,290,716	2,284,816

注) 平成23年度までの借入額に係る償還予定額に、平成24年度・平成25年度の借入予定額に係る償還予定額を加算し、平成24年度、基金の再編を実施。(新たに公共施設整備保全基金、まちづくり寄附金基金を設置)  
注) 土地開発基金を除く。

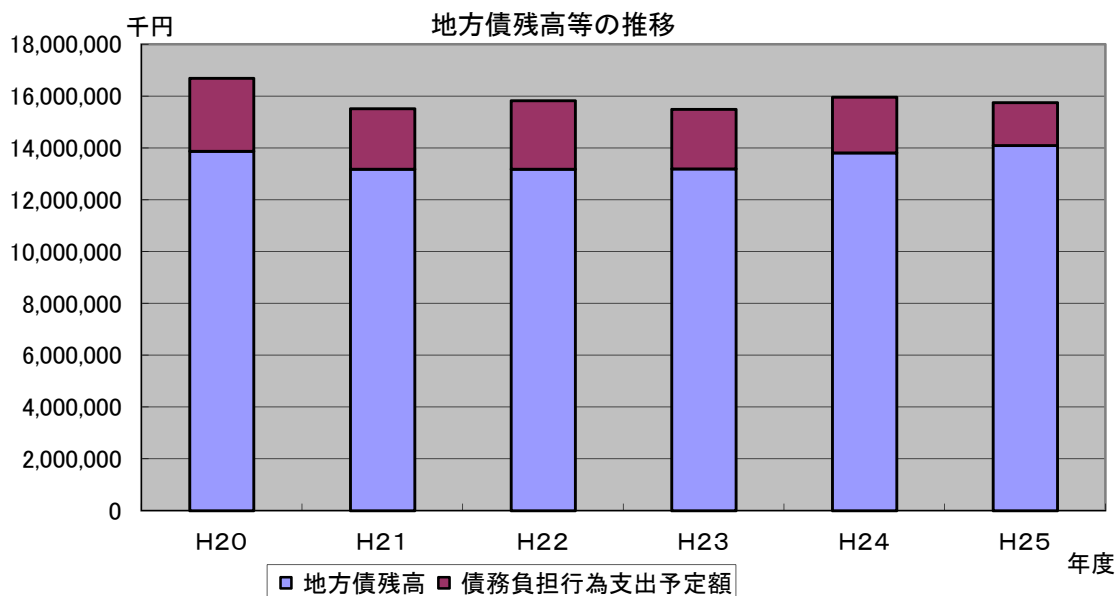


## 6. 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高	13,867,071	13,184,944	13,185,323	13,191,759	13,812,898	14,089,243
債務負担行為支出予定額	2,821,868	2,331,041	2,643,533	2,299,053	2,150,697	1,655,775
合 計	16,688,939	15,515,985	15,828,856	15,490,812	15,963,595	15,745,018

注) 平成20年度～平成23年度は決算額、平成24年度、平成25年度は見込みである。

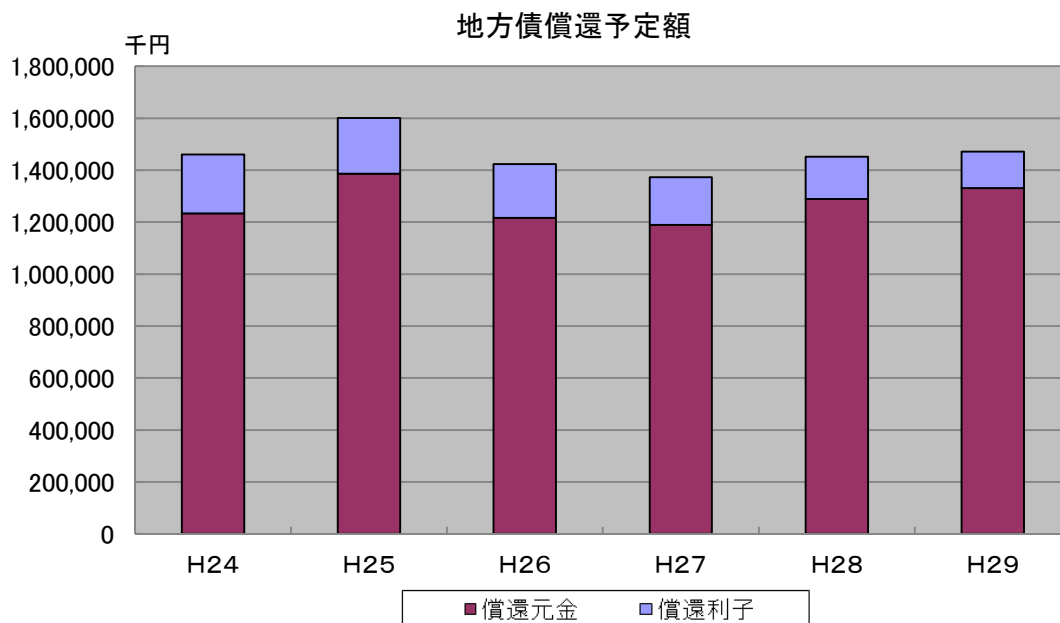


## 7. 地方債償還予定表

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
償還元金	1,234,023	1,386,155	1,216,738	1,189,093	1,289,078	1,331,083
償還利子	226,563	214,211	206,284	184,352	162,658	140,152
元利償還金合計	1,460,586	1,600,366	1,423,022	1,373,445	1,451,736	1,471,235

注) 平成23年度までの借入額に係る償還予定額に、平成24年度・平成25年度の借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



### (3) 国民健康保険特別会計事業勘定

#### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 国民健康保険税	1,789,485	30.3	1,793,071	31.2	-3,586	-0.2
2. 国庫支出金	1,109,914	18.8	1,169,282	20.3	-59,368	-5.1
3. 療養給付費等交付金	178,417	3.0	171,556	3.0	6,861	4.0
4. 前期高齢者交付金	1,604,782	27.2	1,498,561	26.1	106,221	7.1
5. 県支出金	322,294	5.5	233,967	4.1	88,327	37.8
6. 共同事業交付金	612,883	10.4	607,014	10.6	5,869	1.0
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	257,378	4.4	253,020	4.4	4,358	1.7
9. 繰越金	20,001	0.3	20,001	0.3	0	0.0
10. 諸収入	3,647	0.1	3,143	0.0	504	16.0
合 計	5,898,802	100.0	5,749,616	100.0	149,186	2.6

#### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	45,385	0.8	45,277	0.8	108	0.2
2. 保険給付費	4,014,971	68.0	3,880,468	67.5	134,503	3.5
3. 後期高齢者支援金等	832,127	14.1	832,127	14.5	0	0.0
4. 前期高齢者納付金等	1,042	0.0	1,042	0.0	0	0.0
5. 老人保健拠出金	49	0.0	49	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	328,312	5.6	328,312	5.7	0	0.0
7. 共同事業拠出金	612,887	10.4	607,017	10.6	5,870	1.0
8. 保健事業費	45,927	0.8	37,222	0.6	8,705	23.4
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	8,101	0.1	8,101	0.1	0	0.0
11. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	5,898,802	100.0	5,749,616	100.0	149,186	2.6

#### (4)介護保険特別会計保険事業勘定

##### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 保険料	598,219	24.3	558,793	25.3	39,426	7.1
2. 分担金及び負担金	69	0.0	69	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	447,777	18.2	399,944	18.1	47,833	12.0
4. 支払基金交付金	683,130	27.8	619,878	28.0	63,252	10.2
5. 県支出金	345,049	14.1	309,167	14.0	35,882	11.6
6. 財産収入	188	0.0	1	0.0	187	18,700.0
7. 繰入金	383,912	15.6	322,861	14.6	61,051	18.9
8. 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	2,458,348	100.0	2,210,717	100.0	247,631	11.2

##### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	51,870	2.1	44,597	2.0	7,273	16.3
2. 保険給付費	2,341,328	95.3	2,118,478	95.8	222,850	10.5
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	59,155	2.4	41,836	1.9	17,319	41.4
5. 基金積立金	190	0.0	1	0.0	189	18,900.0
6. 諸支出金	804	0.0	804	0.1	0	0.0
7. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	2,458,348	100.0	2,210,717	100.0	247,631	11.2

#### (5)後期高齢者医療特別会計

##### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 後期高齢者医療保険料	350,532	85.9	331,226	85.8	19,306	5.8
2. 繰入金	54,475	13.4	51,885	13.4	2,590	5.0
3. 諸収入	2,842	0.7	2,883	0.8	-41	-1.4
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	407,850	100.0	385,995	100.0	21,855	5.7

##### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	7,176	1.8	7,339	1.9	-163	-2.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	398,203	97.6	376,215	97.5	21,988	5.8
3. 諸支出金	1,471	0.4	1,441	0.4	30	2.1
4. 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	407,850	100.0	385,995	100.0	21,855	5.7

## (6) 下水道事業特別会計

### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 分担金及び負担金	10,436	0.9	8,868	0.8	1,568	17.7
2. 使用料及び手数料	714,857	59.4	708,211	65.4	6,646	0.9
3. 国庫支出金	137,400	11.4	116,000	10.7	21,400	18.4
4. 繰入金	82,461	6.8	67,169	6.2	15,292	22.8
5. 繰越金	20,000	1.7	20,000	1.8	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 市債	238,100	19.8	163,500	15.1	74,600	45.6
合 計	1,203,255	100.0	1,083,749	100.0	119,506	11.0

### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 下水道事業費	936,524	77.8	803,756	74.2	132,768	16.5
2. 公債費	265,731	22.1	278,993	25.7	-13,262	-4.8
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,203,255	100.0	1,083,749	100.0	119,506	11.0

## (7) 学校給食共同調理場事業特別会計

### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 事業収入	261,922	54.5	258,536	53.4	3,386	1.3
2. 繰入金	217,525	45.3	225,206	46.5	-7,681	-3.4
3. 繰越金	750	0.2	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	16	0.0	5	0.0	11	220.0
合 計	480,213	100.0	484,497	100.0	-4,284	-0.9

### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	36,056	7.5	34,645	7.2	1,411	4.1
2. 事業費	441,157	91.9	446,852	92.2	-5,695	-1.3
3. 予備費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0
合 計	480,213	100.0	484,497	100.0	-4,284	-0.9



## (8) (企)水道事業会計

### 1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の収入	435,028	91.5	421,091	85.9	13,937	3.3
2. 資本の収入	40,358	8.5	69,321	14.1	-28,963	-41.8
合 計	475,386	100.0	490,412	100.0	-15,026	-3.1

### 2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の支出	435,028	86.5	421,091	81.2	13,937	3.3
2. 資本の支出	67,698	13.5	97,455	18.8	-29,757	-30.5
合 計	502,726	100.0	518,546	100.0	-15,820	-3.1

## 7 平成25年度主要事業(一般会計及び特別会計)

### ■実施計画事業

#### 1章 安心して子育てできるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
●		4款1項2目	【実】子ども医療費助成事業 〔健康課〕	222,334 (212,366)	82,330	0	1,004	139,000	小学校6年生までは入院・通院・調剤の医療費を、中学生は入院の医療費を助成します。
●	●	9款2項3目	【実】小学校施設改修事業 〔教育総務課〕	471,123 (41,927)	37,913	309,300	123,910	0	児童が安心して学校生活が送れるよう、白井第一小学校校舎耐震補強工事等の実施設計及び南山小学校校舎耐震補強工事等の基本設計を行います。 また、七次台小学校校舎において、老朽化改修工事等を行います。
●	●	9款3項3目	【実】中学校施設改修事業 〔教育総務課〕	18,953 (6,122)	0	0	18,953	0	生徒が安心して学校生活が送れるよう、南山中学校校舎耐震補強工事等の基本設計を行います。
	●	9款5項3目	【実】学校給食共同調理場 老朽化対策事業 〔学校教育課〕	9,209 ( 0)	0	0	0	9,209	学校給食共同調理場の耐震強度不足及び老朽化に対応するため、建替えを実施するに当たり、建替え方法を検討するとともに、建替えに係る基本計画を作成します。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

#### 2章 安心して暮らせるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
●		2款1項5目	【実】市役所庁舎整備事業 〔管財契約課〕	12,540 (10,000)	0	0	0	12,540	現庁舎の耐震性能の不足及び老朽化等の問題に対応するため、整備の基本計画策定及び基本設計等を行います。(平成25.26年度の継続事業)	
●		8款1項4目	【実】地域防災計画推進事業 〔市民安全課〕	8,610 (10,038)	8,610	0	0	0	0	防災アセスメント調査結果を踏まえ、災害予防対策、応急対策の検討を行い、地域防災計画を総合的に見直し、より実効性のある計画を策定します。また、自治会等長及び防災担当者等との意見交換会を開催し、自治会等向け災害時対応マニュアルを作成します。 (平成23年度～25年度の継続事業)
				39,897 ( 0)	0	25,100	0	14,797	避難所となる小学校へ非常用井戸の整備を計画的に実施します。 また、新規指定避難所への防災倉庫の設置及び防災資機材を配置します。	
●		2款1項1目	【実】防犯対策事業 〔市民安全課〕	573 ( 170)	0	0	0	573	青色回転灯車両の貸出し、市民協働による地域住民パトロールの体制づくりを推進します。	
●		3款1項2目	【実】障害福祉サービス事業 〔社会福祉課〕	5,000 ( 0)	0	0	5,000	0	精神障害者の日常生活能力を向上するための支援や日常生活上の相談支援を実施する自立訓練施設を誘致により整備するため建設費用の一部を助成します。	
●	●	3款1項8目	【実】介護老人施設整備補助事業 〔高齢者福祉課〕	63,000 ( 0)	0	0	63,000	0	第5期介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設の整備を公募により誘致し、必要に応じて特別養護老人ホーム施設整備費等の補助金の交付を行います。	
●	●	3款1項1目	【実】地域福祉計画推進事業 〔社会福祉課〕	261 ( 0)	0	0	0	261	地域福祉計画に基づき地域福祉の推進の体制基盤づくりのため、地域の課題や福祉ニーズを受け止め、その解決に向けての取り組みをコーディネートする職員(地域福祉コーディネーター)の育成を進めます。	

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

### 3章 健康で暮らせるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
●		4款1項2目	【実】感染症予防事業 〔健康課〕	70,398 (80,003)	0	0	0	70,398	感染症予防を推進するため、これまで実施している子宮頸がんワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、Hib(インフルエンザ菌b型)ワクチンの接種費用助成のほか、65歳以上の高齢者が肺炎球菌ワクチンの予防接種を受ける際にも費用の一部を助成します。
●	●	国保会計 8款1項1目	【実】特定健康診査事業 〔保険年金課〕	32,284 (25,731)	16,382	0	0	15,902	40歳以上の国民健康保険加入者を対象に行う特定健康診査において、受診率向上に向け、受診しやすい体制整備を図るため、自己負担金を無料にします。 また、腎疾患に関する予防対策を強化するため、特定健康診査の検査項目に血清クリアチニン検査を加え実施します。
		国保会計 8款1項1目	【実】特定保健指導事業 〔健康課〕	1,481 (1,121)	986	0	0	495	特定健診会場において特定保健指導の初回面接を実施することにより、保健指導を受けやすい体制を整備し、生活習慣の改善やメタボリックシンドロームの予防につなげます。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

### 4章 元気に活躍できるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
●	●	2款1項10目	【実】地域活性化推進事業 〔市民活動支援課〕	2,786 ( 0)	0	0	0	2,786	小学校区内の連帯意識や自治意識の向上を目指し、地域住民のコミュニティ組織の構築及び地域の課題解決のための主体的なまちづくり活動を支援することを目的として、小学校区単位の自治組織の連合体に対して補助を行います。
	●	9款5項1目	【実】社会体育施設管理運営事業 〔生涯学習課〕	32,183 ( 0)	0	0	0	32,183	中木戸テニスコートの経年劣化に対応するため改修工事を行います。
	●	5款1項3目	【実】農業生産技術・経営改善支援事業 〔農政課〕	17,000 ( 0)	0	0	0	17,000	本市特産の梨について、近年、降雹等による被害が多発していることから、未然に被害を防ぐため、多目的防災網の張替経費に対し補助します。
●		5款1項3目	【実】農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	3,214 (2,589)	0	0	0	3,214	農産物の付加価値を高めブランド強化を図るため、市場等における消費宣伝活動の実施やチラシ・ポスターをはじめとした販売促進用資材を作成し、生産者等による国内での販路拡大・販売促進活動に対する支援を推進します。また、梨の国外の販路拡大活動に対する支援を推進します。 白井産梨のブランド化の方針を明確にするため、梨業組合やJA、農業事務所等との連携を強化し、新たな生産販売振興策を推進します。
●	●	6款1項2目	【実】中小企業活性化支援事業 〔商工振興課〕	309 ( 0)	0	0	0	309	(仮称)白井市産業振興条例の実効性を確保するため、市の附属機関として学識経験者、産業経済団体、事業者、市民等で構成する組織を設置し、産業振興の推進を図ります。
				34 ( 0)	0	0	0	34	県内の大学等研究機関との交流・連携の推進を図り、産学連携のコーディネートを促進します。
●	●	6款1項2目	【実】商工会活動支援事業 〔商工振興課〕	1,000 ( 0)	0	0	0	1,000	市内経済の活性化及び市民の利便性向上のために、商工会が実施する暮らしなんでもお助け隊事業に補助を行います。
●		7款2項2目	【実】工業団地アクセス道路整備事業 〔道路課〕	2,800 (30,000)	0	0	0	2,800	工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、関係機関との協議を進め、道路法に基づく計画決定を行います。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

## 5章 みどり豊かで快適なまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
●		4款1項5目	【実】省資源・省エネルギー推進事業 〔環境課〕	19,250 (8,000)	5,800	0	0	13,450	地球温暖化防止対策の一環として、市民自らが環境への負荷の低減に資する再生可能エネルギー等の利用促進を図るため、太陽光発電システム及び高効率給湯器を設置した市民に対し、設置費の一部を補助します。 なお、太陽光発電システムの設置に関しては、市内産業の振興のため、市内事業者による設置の場合、補助額を拡大します。
●		7款2項1目	【実】市道維持修繕事業 〔道路課〕	148,231 (163,988)	18,000	8,000	520	121,711	市道00-001号線他、破損の著しい舗装及び排水施設などの補修を行います。 また、がけ地保護及び道路保護のため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された斜面地の保護工事を行います。
●		7款2項2目	【実】市道新設改良事業 〔道路課〕	169,316 (131,157)	39,050	31,400	0	98,866	安全で円滑な道路交通を確保するため、市道00-139号線他、幹線市道の整備及び一般市道の拡幅等の改良や必要性の高い未舗装道路の舗装を行います。
●	●	7款2項3目	【実】橋梁維持事業 〔道路課〕	18,300 ( 0)	4,500	4,000	0	9,800	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、今井橋他の修繕工事の設計業務を行います。
		7款3項1目	【実】水路維持改修事業 〔道路課〕	59,955 (30,957)	0	42,300	35	17,620	水路機能の確保及び幹線市道等の改良事業を進めるために道路排水流末となる水路改修の測量設計と水路改修工事を行います。
●		下水道会計 1款1項2目	【実】七次中継ポンプ場更新事業 〔上下水道課〕	291,310 (169,590)	117,550	173,540	220	0	下水を処理施設へ送る七次中継ポンプ場は、築34年が経過し、耐震診断及び設備の老朽化から平成26年度までに耐震構造による建て替えを行います。 (平成23年度～26年度の継続事業)
●		下水道会計 1款2項1目	【実】雨水排水施設整備事業 〔上下水道課〕	88,375 (104,539)	19,100	46,460	0	22,815	白井地区の一部に雨水管渠の整備を行うとともに富士地区の事業認可に向けた整備計画を策定します。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

## 第3編 計画を推進するために

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2款1項1目	【実】事業仕分け事業 〔財政課〕	2,263 (2,158)	0	0	0	2,263	事業の必要性や実施主体のあり方などについて、公開の場で外部の視点による公平・客観的な評価を行う事業仕分けを実施することで、事業の目的や本質を明確化し、さらなる行政改革の推進、市民への説明責任の徹底、職員の意識改革を図るため、実施計画事業を対象に平成23年度から平成25年度の3年間実施します。
●		2款1項6目	【実】情報システムによる情報提供事業 〔企画政策課〕	2,562 ( 0)	0	0	0	2,562	市ホームページを平成26年度に更新するため、現在のホームページの課題の洗い出しや次期ホームページの仕様を作成します。
●		2款1項10目	【実】市民参加・協働のまちづくりプラン 推進事業 〔市民活動支援課〕	175 ( 0)	0	0	0	175	新たに策定した市民参加・協働のまちづくりプランに基づき、市と市民の協働を推進するためのスタートとして、市民を対象とした市民活動コーディネーター養成講座及び職員を対象としたファシリテーション職員研修を実施します。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。

■実施計画事業以外の事業

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳				事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
●		2款1項1目 3款2項4目 4款1項2目 4款1項6目 5款1項3目 6款1項2目 9款1項3目 9款5項2目	放射能対策事業に要する経費  【関係課】 総務課、児童家庭課、健康課、環境課、 農政課、商工振興課、学校教育課、 生涯学習課	36,228 (15,230)	7,085	0	10	29,133	除染実施計画に基づき、保育園、幼稚園、小中学校、公園等の公共施設や戸建て住宅、集合住宅等の除染対策を進めるとともに、活動資機材の貸与等、市民の除染活動を支援します。 また、農産物や給食食材等の放射性物質検査を進めるとともに、放射線による健康への影響に関する講演会を開催します。 これら一連の放射能対策事業を効率的に進め、市民の安全・安心を確保します。
●		7款4項1目	住宅リフォーム助成事業に要する経費 〔建築指導課〕	8,000 (10,000)	4,000	0	0	4,000	住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化、雇用の創出を図るため、平成24年度から26年度までの間、市内事業者により住宅リフォームを行ったものに対し、費用の一部を助成します。
		9款1項3目	学校図書館運営に要する経費 〔学校教育課〕	18,138 (5,868)	0	0	102	18,036	学校図書館を各教科等での学習に活用したり、学んだことを確かめたり、資料を集めて自分の考えをまとめて発表するなど主体的な学習活動を支援するために機能させるとともに、教員をサポートしながら教育活動を行える読書活動推進補助教員を配置します。

※ 事業費の欄の上段は平成25年度事業費を、下段は平成24年度事業費を示します。